

各 位

会社名 株式会社オートサーバー  
 代表者名 代表取締役社長 高田 典明  
 (コード番号 5589 東証スタンダード市場)  
 (コード番号 5589 名証メイン市場)  
 問合せ先 常務取締役 山本 林  
 電話番号 (TEL. 03-6842-8534)

### 2023年12月期の業績予想について

2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

#### 【個別】

(単位：百万円、%)

	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	5,200	100.0	△3.1	2,899	100.0	5,364	100.0
営業利益	1,807	34.7	△8.7	1,071	37.0	1,979	36.9
経常利益	1,804	34.7	△8.4	1,066	36.8	1,969	36.7
当期(四半期) 純利益	1,116	21.5	△7.5	657	22.7	1,207	22.5
1株当たり 当期(四半期) 純利益	171円62銭			102円69銭		188円66銭	
(参考)調 整後経常利 益	2,040	39.2	△7.5	1,184	40.9	2,205	41.1
(参考)調 整後当期(四 半期)純利益	1,352	26.0	△6.3	775	26.7	1,443	26.9
1株当たり 配当金	50円00銭 +5円00銭(上場記念配)			—		1,100円00銭 (55円00銭)	

(注) 1 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- 2 2023年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（400,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（300,000株）は含まれておりません。
- 3 当社は、2023年3月3日付で普通株式1株に対し20株の割合で株式分割を行っております。上記では2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。また、2022年12月期（実績）の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を（）内に記載しております。
- 4 当社は2016年に実施したマネジメント・バイアウト時に認識したのれんを20年間の定額法により償却しております。調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、当該償却に係るのれんの償却費の影響を除外しており、投資家が当社の業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。算出方法については以下【調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益の調整表】をご参照ください。

【調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益の調整表】

（単位：百万円）

	2023年12月期 （予想）	2023年12月期 第2四半期累計期間 （実績）	2022年12月期 （実績）
経常利益	1,804	1,066	1,969
＋のれん償却額	236	118	236
調整後経常利益（注）1	2,040	1,184	2,205
当期（四半期）純利益	1,116	657	1,207
＋のれん償却額	236	118	236
調整後当期（四半期）純利益（注）2	1,352	775	1,443

（注）1 調整後経常利益＝経常利益＋のれん償却額

2 調整後当期（四半期）純利益＝当期（四半期）純利益＋のれん償却額

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

## 【2023年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は、中古車取扱事業者がインターネット上で中古車を売買することのできる会員制サービスプラットフォーム「ASNET」を運営する事業を営んでおります。

ASNET事業は、インターネット上で、ASNETの会員である中古車取扱事業者が国内で中古車を出品・落札することを代行又は仲介するサービスを提供しており、当社の属する業界の市場規模及び市況は、中古車全体の流通数及び中古車売買におけるインターネットを介した取引動向によって左右されます。

2022年12月期における日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、緩やかな持ち直しの動きがみられました。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念が高まる等、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増す状況となりました。

当社をとりまく経営環境としては、我が国の中古車業界について、世界的なコロナ禍、半導体不足や部品供給不足等の供給制約を受けた自動車の生産調整が影響し、中古車販売台数においても新車販売台数に連動する形で減少したものと考えられます。これらの結果、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会の発表統計によりますと、登録車及び軽自動車の新車販売台数合計は前年同期比5.6%減の420万台、軽自動車を含む中古自動車登録(届出)台数も前年同期比6.4%減の630万台となり、2022年12月期はいずれも前年を大幅に下回る水準で推移しました。一方で、(一財)自動車検査登録情報協会によりますと、2023年1月末時点で軽自動車を含む自動車保有台数は、8,282万台(前年同期比25.8万台増)と引き続き増加傾向で推移しています。

また、新車の供給不足等により中古車の需要は高まっておりますが、供給量の減少に伴って流通量の減少及び価格の高騰傾向が見られます。しかし、インターネットを介した中古車流通については、オートオークション会場外からインターネットを介して取引に参加するためのシステム整備が進んでおり、主要オートオークションにおける会場外からの取引参加率は概ね50~60%に達する等、そのニーズは今後も堅調に推移するものと見込んでいることに加え、インターネットでの取引がベースとなっている業者間取引の拡大により、当社ASNET事業の属するインターネットを介した中古車流通市場の需要は拡大する見込みです。

このような環境の中、2023年度におきましては、1月から6月の新車販売台数が前年同期比17.5%増の245万台となったものの、中古自動車登録(届出)台数は前年同期比0.3%増の334万台と前年と同水準となっており、今後の動向については引き続き注視が必要と思われます。当社においては引き続きASNET会員数(法人・個人を合わせた拠点数)の拡大及びASNET取引台数の拡大を図っており、2023年6月末のASNET会員数は76,018(2022年12月末比1,267増)となり、2023年6月末時点のASNET取引台数は、115,988台(2022年6月末比640台増)となっています。ただし、前述の通り中古車登録台数は新車販売台数ほどには増加していないことから、今後の動向については引き続き注視が必要と思われます。

これらを踏まえた結果、2023年12月期につきましては、売上高5,200百万円(前期比3.1%減)、営業利益1,807百万円(前期比8.7%減)、経常利益1,804百万円(前期比8.4%減)、当期純利益1,116百万円(前期比7.5%減)を見込んでおります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

当社の事業は、ASNET 運営事業の単一セグメントでありますので、提供するサービスの種類別という観点から、当社の主たるサービスであり、当社の売上高の 93.4% (2022 年 12 月期) を占めるオークション代行サービスと業者間中古車売買仲介 (以下「AS ワンプラ」といいます。) サービスに区分して説明いたします。

なお前述の通り、当社の売上高の 93.4% はオークション代行サービス及び AS ワンプラサービスに係るものであり、当該サービスの売上高は ASNET 会員による車両の売買の都度、当社が受領する取引手数料 (一部の例外を除き車両取引価格に関わらず一定額) によって構成されておりますが、業績予想においては、見込みの取引台数に手数料単価を乗じて算出しております。うち手数料単価については、ASNET 利用規約に定めており、取引サービス毎もしくは提携オークション会場毎に異なる額を定めておりますが、取引がどのサービス及びオークション会場で行われるかを見通すことは困難であることから、サービス毎の前事業年度の平均単価を用いて算出しております。

#### ①オークション代行サービス

当サービスは、国内 141 (2022 年 12 月末現在、サテライト会場含む) のオークション会場の運営事業者と業務提携契約を結び、ASNET を通じて提携先オートオークションに参加する事を可能とするサービスです。具体的なサービス内容として、落札を代行する「AA 入札」「AS リアル」及び「AA ワンプラ」と、出品を代行する「AA 代行出品」を提供しております。当社は ASNET 会員より、サービス利用の都度、落札手数料や成約手数料等を受領しております。

2023 年 12 月期においては、まず、取引データの整備を行った 2016 年 12 月期から前事業年度までの実績に基づき、当事業年度に ASNET への加入を見込む会員様による取引台数の平均値 (前事業年度における外部環境の変動による業績変動を加味しております) の台数を算出しております。次に、既存の ASNET 会員様による取引台数の平均値 (前事業年度における外部環境の変動による業績変動を加味しております) の台数を算出し、前述の台数と合算して通期の計画取引台数を算出しております。期初時点においては、新車供給不足等による中古車流通への影響が残るものの、年度下期にかけて影響は徐々に解消すると見込んでいたことから、取引台数として 128,003 台 (前期比 3,771 台減) を計画しております。

2023 年 6 月末時点における取引台数は 75,786 台 (前年同月累計比 4,830 台増) となっておりますが、今後の中古車流通状況の動向を見通すことは困難であることから、年度累計取引台数は期初時点と同様の 128,003 台 (前期比 3,771 台減) を見込んでいます。

その結果、オークション代行サービスの売上高は 2,422 百万円 (前期比 2.9% 減) を見込んでおります。

#### ②AS ワンプラサービス

当サービスは、店頭在庫車両を持つ ASNET 会員より、業販価格を付した車両情報を ASNET へ掲載していただき、車両を落札したい ASNET 会員との売買を当社が仲介するサービスです。当サービスでは、出品車両情報の掲載時点では手数料は不要とし、売買が成立した際に、ASNET 会員である売り手及び買い手の双方から、または買い手からのみ (注) 手数料を受領しております。

2023 年 12 月期においては、オークション代行サービスにおける算出方法と同様の方法により通期の計画取引台数を算出しております。期初時点においては、新車供給不足等による中古車流通への影

.....  
ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書 (並びに訂正事項分)」をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。  
.....

響が残るものの、年度下期にかけて影響は徐々に回復すると見込んでいたことから、取引台数として82,267台（前期比3,641台減）を計画しております。

2023年6月末時点における取引台数は40,202台（前年同月累計比4,190台減）となっており、今後の中古車流通状況の動向を見通すことは困難であるものの、年度累計取引台数は期初時点と同様の82,267台（前期比3,641台減）を見込んでいます。

その結果、ASワンプラサービスの売上高は2,433百万円（前期比3.3%減）を見込んでおります。

以上により、売上高は5,200百万円（前期比3.1%減）を見込んでおります。

注 当社は、ASワンプラサービスにおいて、当社と同種のサービスを行っている他社と業務提携契約を締結し、これら他社から当該他社の利用者が掲載した中古車の出品情報を受信し、これをASNETへ掲載しております。ASNET会員が当該車両を落札した場合、当社は買い手からのみ手数料を受領することとなります。

## （2）売上原価、売上総利益（オークション代行サービス及びASワンプラサービス）

当社の売上原価は、主にオークション代行サービスに係る手数料により構成されています。

昨今の物価、燃料費高騰等により、各オークション会場における手数料改定が行われており、オークション代行サービスにおける取引1台毎の売上原価は上昇するものの、（1）売上高①オークション代行サービスで述べた通り前事業年度に対し取引台数の減少を見込んでいることから、売上原価は1,383百万円（前期比4.5%減）を見込んでおります。

その結果、売上総利益は3,817百万円（前期比2.5%減）を見込んでおります。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、人件費、のれんや顧客関連資産、ソフトウェア等の償却費、委託作業費その他経費で構成されています。

人件費は、人員計画に基づき、人員数、定期昇給等を考慮のうえ算定しております。大幅な人員増は計画しておりませんが、事業部門、システム部門の人員補強、年齢構成の適正化のための新卒採用を見込み、1,003百万円（前期比5.7%増）を見込んでいます。

のれんや顧客関連資産、ソフトウェア等の償却費は、ソフトウェア開発計画等に基づき算定しております。システム開発に伴う減価償却費増加を見込む一方で、今期中に顧客関連資産の償却が終了することから、391百万円（前期比3.1%減）を見込んでいます。

委託作業費は、計画取引台数等に基づき算出しております。代理店マージンを伴う落札件数減少を見込み、143百万円（前期比3.3%減）を見込んでいます。

以上により、販売費及び一般管理費は2,010百万円（前期比3.8%増）、営業利益は1,807百万円（前期比8.7%減）を見込んでおります。

## （4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については当社が提携する中古車オークション会場の取引規約とASNET会員との間で適用するASNET利用規約との差に起因して発生するペナルティ代金の受払いの差額等として14百万円を見込み、営業外費用については支払利息等として16百万円を見込んでおります。

以上により、経常利益は1,804百万円（前期比8.4%減）を見込んでおります。

.....  
ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。  
.....

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上により、当期純利益は1,116百万円（前期比7.5%減）となる見込みであります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

.....  
● ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に  
● 作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株  
● 式売出席出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行  
● うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません  
● ン。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの  
● 適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。  
● なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。  
● .....